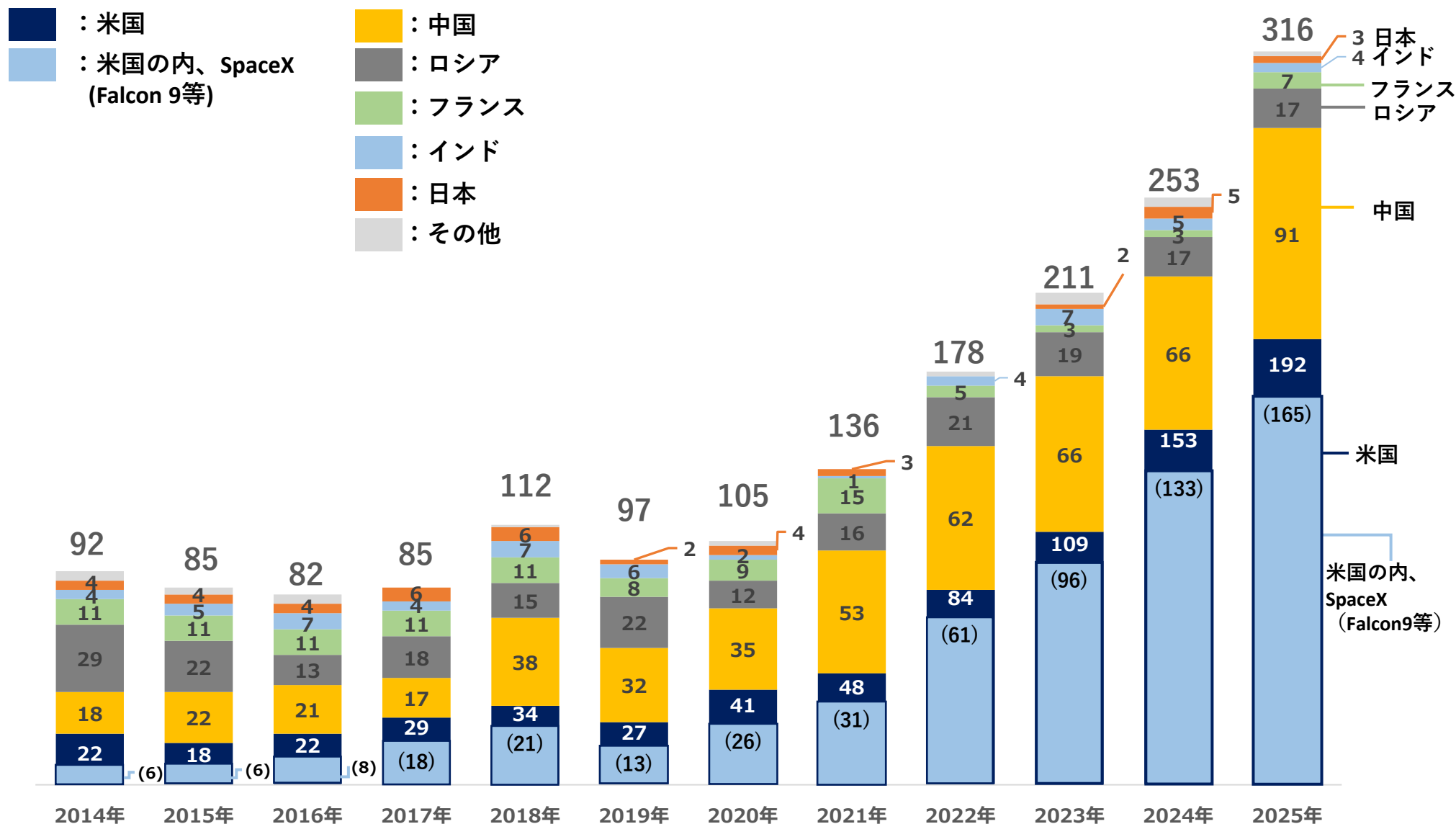


我が国における ロケットの射場・宇宙港の取組について

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
2026年7月1日

宇宙輸送に係る動向について

ロケット打上げ数の推移

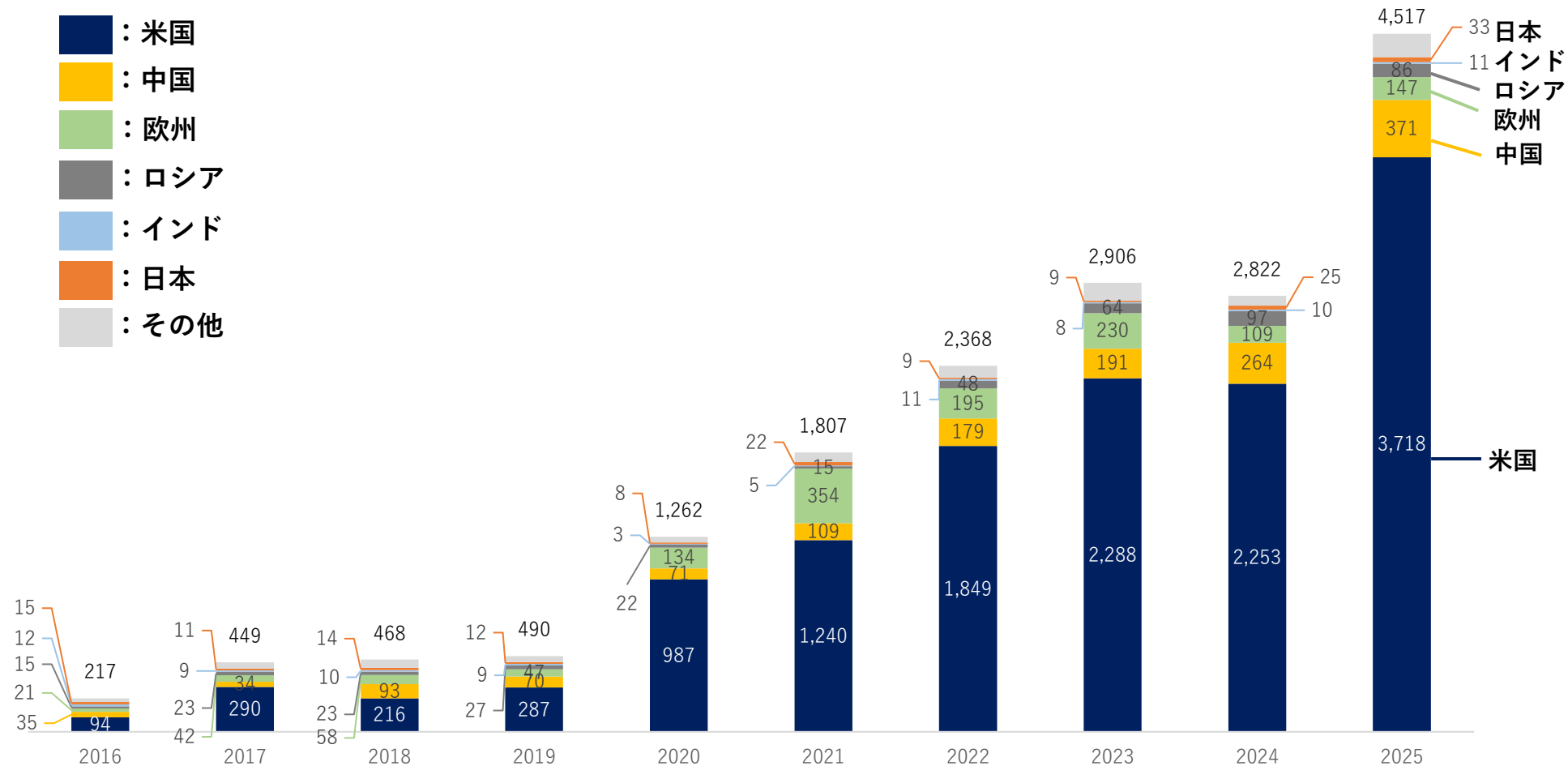


※内閣府宇宙開発戦略推進事務局の調べ（軌道投入用ロケットの打上げ成功のみカウント）

過去10年間の人工衛星等の打上げ数の推移

- 2025年に軌道に打ち上げられた人工衛星等の機数は4,517機。過去10年間で約20倍に増加。
- 増加の中心を占めるのは米国であり、そのうちStarlinkは2019年～2025年の7年間で10,677機を打上げ。

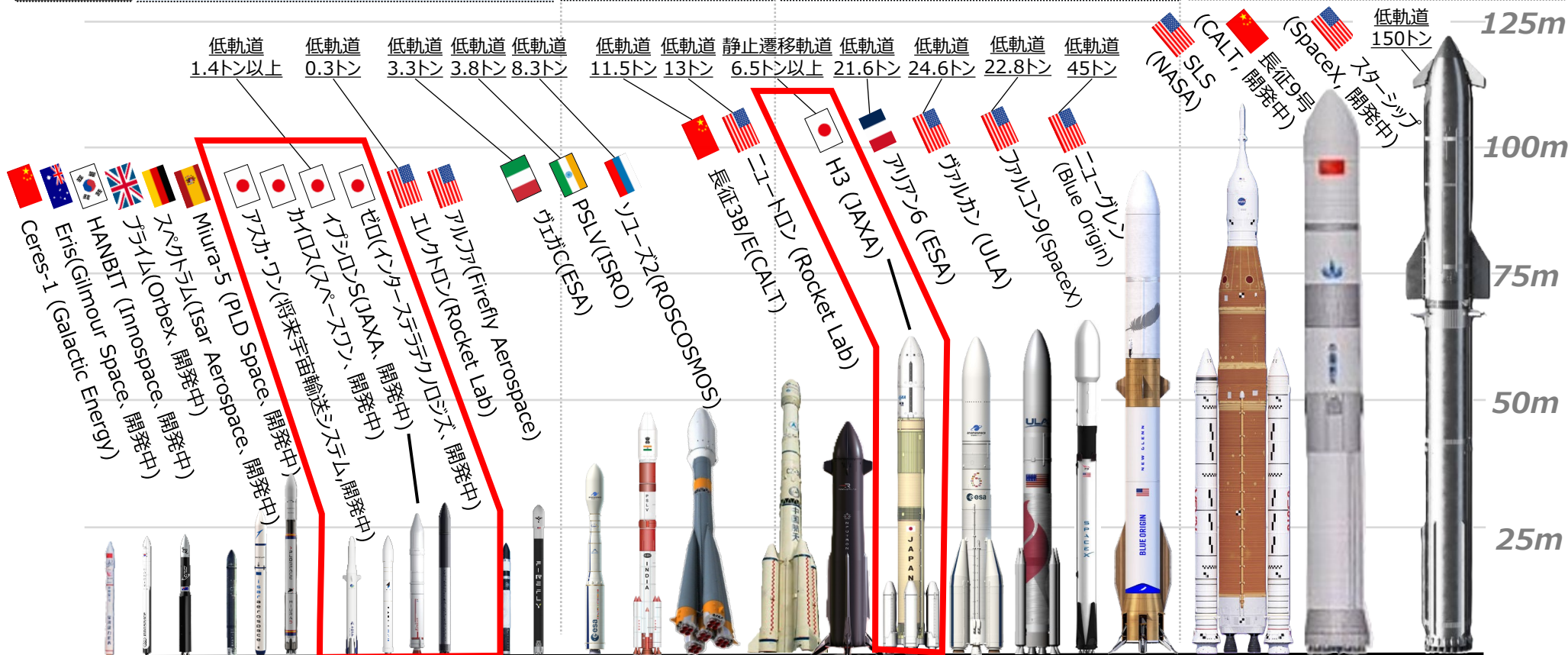
人工衛星等の打上げ数の推移（2016年-2025年）



※JAXA情報及び報道発表資料に基づき内閣府が作成。打上げ数の中に打上げ失敗と軌道投入失敗は含んでいない。

国内外の主要なロケット

分類	小型ロケット	中型ロケット	大型ロケット	超大型ロケット
輸送能力 (目安)	低軌道へ数百キロ～2トン程度	低軌道へ 2トン程度以上	低軌道へ10トン程度以上 静止遷移軌道※へ5トン程度以上	低軌道へ70トン程度以上 月以遠への大量輸送
主な 特徴	- 低軌道への小型衛星の輸送が主目的 米、中、日、欧を中心に、民間企業によるロケット開発が活発化	中型衛星や 複数の小型衛星 の輸送が主目的	- 大型衛星や衛星コンステレーション構築向けの輸送が主目的 米、中、露、日、欧が自国の大型ロケットを開発・運用中	- 月以遠への大量輸送が主目的 - 月面・月近傍拠点の建設を目指す米、中がロケットを開発中



※静止遷移軌道：人工衛星を静止軌道に投入するための軌道

2025年5月時点の各社公表情報及び報道を元に内閣府が作成。打上げ能力は代表値を掲載。
 画像出典は各社HP、[How Chang Zheng 9 arrived at the "Starship-like" design](https://www.nasa.gov/press/20240508/nasa-space-flight-commission-report-released) - NASASpaceFlight.com

我が国における民間ロケットのラインナップ（2026年6月時点、順不同）

No.	企業名（設立年、従業員数、主要株主等）	ロケット名称	打上げ能力	実用化予定年	射場	その他
1	スペースワン （2018年） （従業員数：不開示、代表取締役社長：豊田正和、キヤノン電子、IHIEアロスペース、清水建設等）	カイロス（現行型）	150kg（太陽同期軌道）	初号機及び2号機を2024年に打上げ実施	和歌山県串本町	2024年3月に初号機、12月に2号機、2026年3月に3号機の打上げを実施 - 自社保有のロケット発射場からの打上げを行う
2	インターステラテクノロジズ （2013年） （347名（業務委託・派遣含む）、代表取締役CEO：稲川貴大、ウーブン・パイ・トヨタ、丸紅、三井住友銀行、野村不動産、NTTドコモ、SBIグループ、宇宙フロンティア2号ファンド、B Dash Ventures、ジャパネットホールディングス、SMBC Edge等）	MOMO	30kg（弾道飛行）	2017年～	北海道大樹町	観測ロケット。7機の打上げ実績を有する
		ZERO	～1000kg（低軌道）	2026年度以降		小型衛星打上げ用ロケット。初号機打上げに向けて開発中。
		DECA	10トン（低軌道）	2030年代		再使用型ロケット（構想段階）
3	本田技術研究所	未定	サブオービタル軌道への到達	2029年	未定	我が国の民間企業としては初となる再使用型ロケットの離着陸実験に成功。（於：北海道大樹町）
4	将来宇宙輸送システム （2022年） （115名（業務委託・派遣含む）、代表取締役：畑田康二郎、インキュベイトファン、アニマルスピリッツ、B Dash Ventures、日本旅行、Angel Bridge、電通ベンチャーズSGPファンド、あおぞら企業投資、MOL PLUS、JALエンジニアリング等）	ASCA 1*	100kg級（低軌道）	2028年以降	北海道大樹町 洋上打上げ（検討中）	- 再使用型ロケット。エンジンは荏原製作所やSUIHO SPACE INNOVATIONS等と連携して国内開発。 - 小型衛星の打上げサービス提供を経て、2030年代早期に有人宇宙輸送を目指す *ASCA 1：アスカ・ワン
		ASCA 2	有人輸送	2030年代早期		
		ASCA 3	有人輸送（搭乗者50名）	2040年		
5	PDエアロスペース （2007年） （16名、代表取締役CEO：緒川修治、ANA、HIS、名古屋キャピタルパートナーズ等）	PDAS-X07	100kg（弾道飛行）	2028年	沖縄県 下地島空港	2023年に無人中型固定翼機の飛行実証を実施 2024年にジェット/ロケット切替エンジンの作動実証を達成
		PDAS-X09	～600kg（低軌道）	2032年		2030年代にスペースプレーン（単段式有翼宇宙往還機）による無人および有人宇宙輸送を目指す
		PDAS-X08 PDAS-X10	有人輸送（搭乗者8名）	2030年代		
6	AstroX （2022年） （43名（業務委託・派遣含む）、代表取締役CEO：小田翔武、ALPHA、ICJ、三菱UFJキャピタル、ニッセイキャピタル等）	FOX2	10kg（弾道飛行）	2026年度	福島県 南相馬市や 洋上打上げ	- Rockoon方式によるハイブリッドロケット打上げを計画 2026年度にサブオービタル飛行、2029年度に人工衛星の軌道投入を行い、2030年代前半に高頻度打上げ（年間50回）を目指す
		AstroX Orbital	～100kg（低軌道）	2029年度		



①スペースワン



②インターステラテクノロジズ



③本田技術研究所



④将来宇宙輸送システム



⑤PDエアロスペース

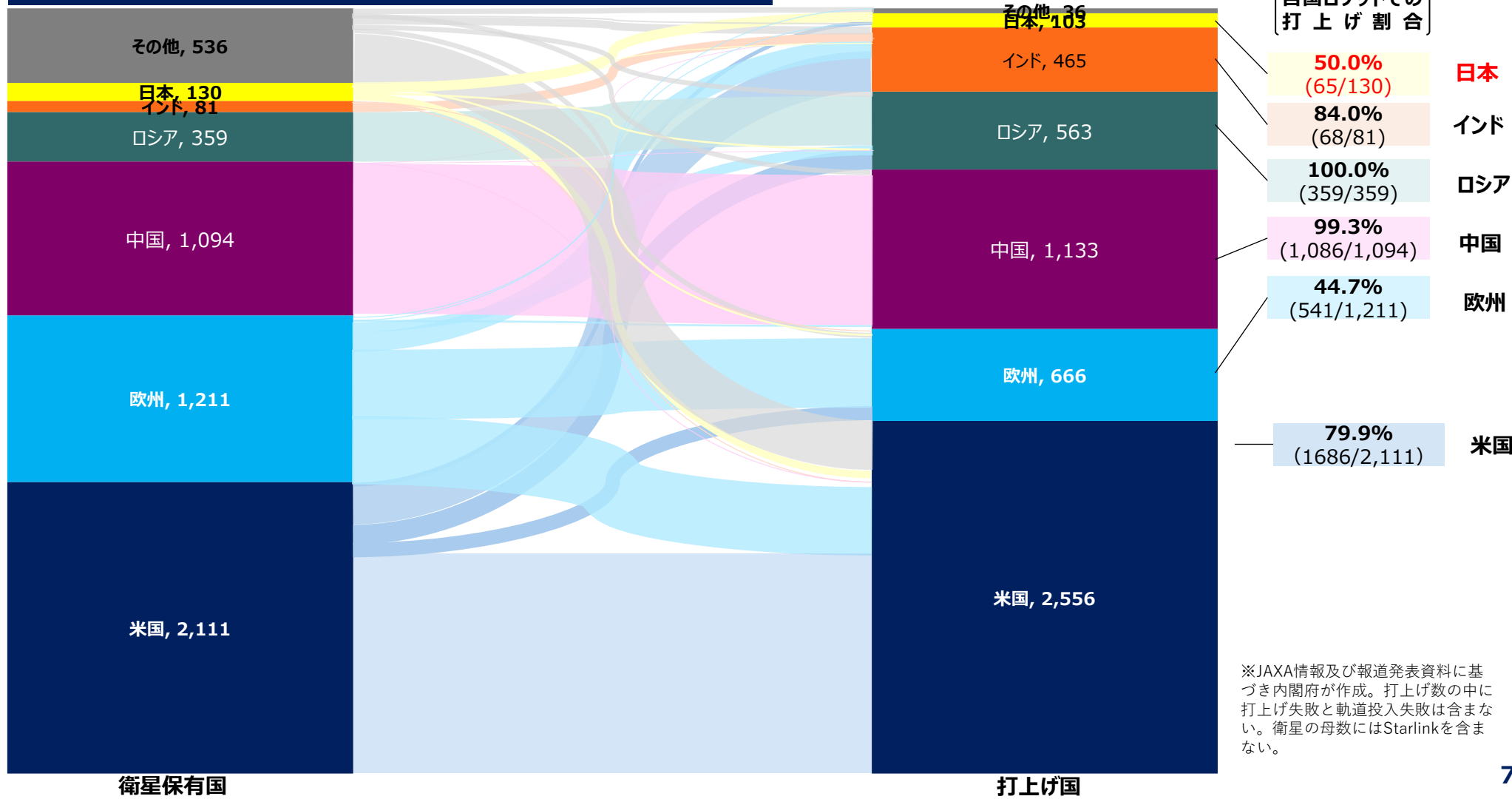


⑥AstroX

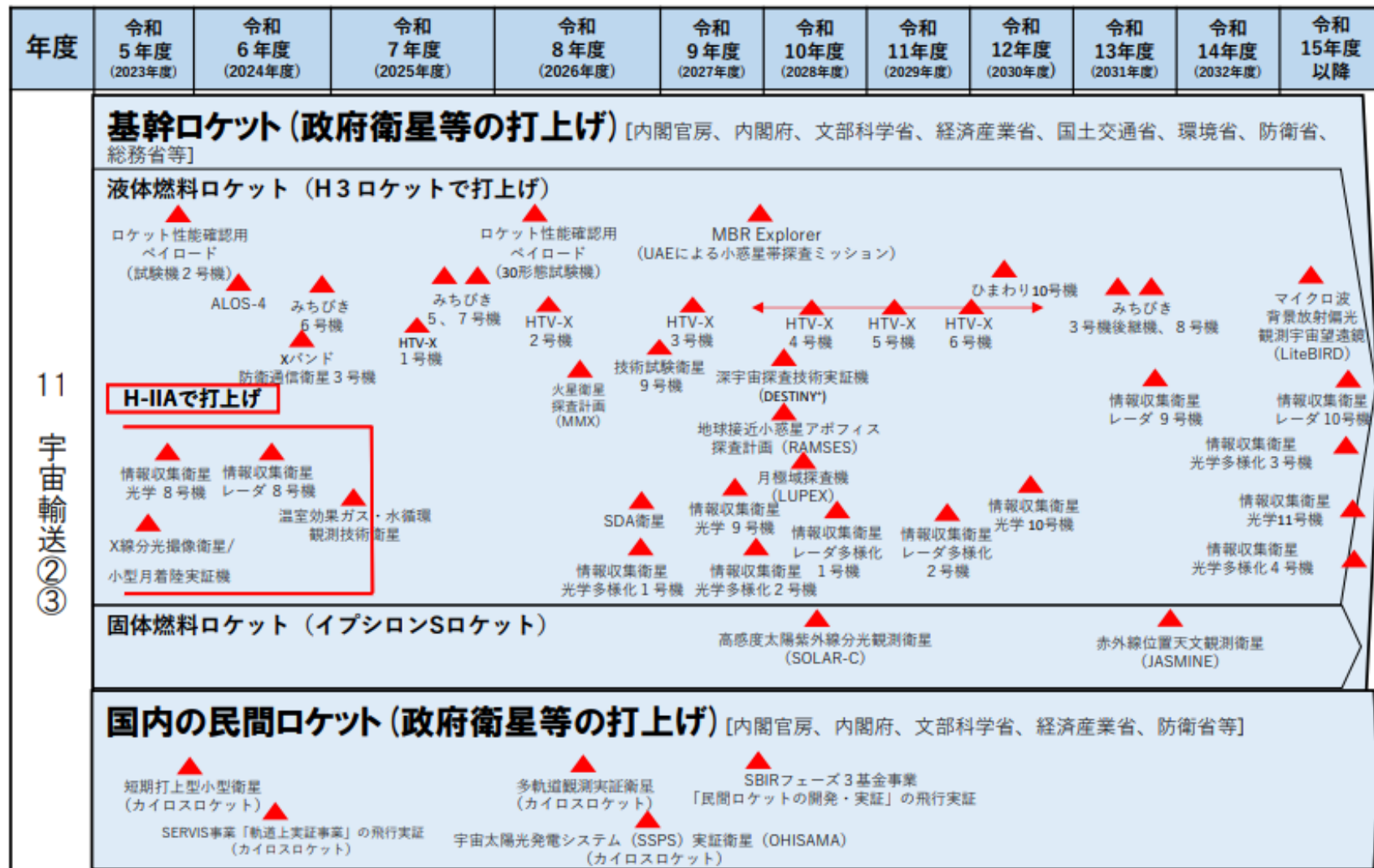
衛星打上げにおける保有国と打上げ国の関係（海外への打上げ需要流出）

- 米国は約80%、中国は約99%の自国衛星を自国ロケットで打上げ。当該割合は日本は約50%、欧州は約45%
- 今後、自国衛星を国内で打ち上げるよう体制を整え、我が国全体の打上げ能力の強化に取り組むことが重要。

衛星打上げにおける国際的な流動性（2015年-2024年累計）



ロケット打上げスケジュール（宇宙基本計画工程表（令和7年12月）より抜粋）



※：「▲」は各人工衛星の打上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。

※：H3ロケットと民間ロケットによる衛星の商業打上げは、本表に記載されていない場合がある。

※：政府衛星の打上げには基幹ロケットを優先しつつ、当該衛星のサイズや打上げのタイミング等に応じて、国内の民間ロケットを活用する。

※：SERVIS事業「軌道上実証事業」は、超小型衛星の開発とロケット側の搭載機構・分離機構等の開発、及びそれらの飛行実証を行う事業である。

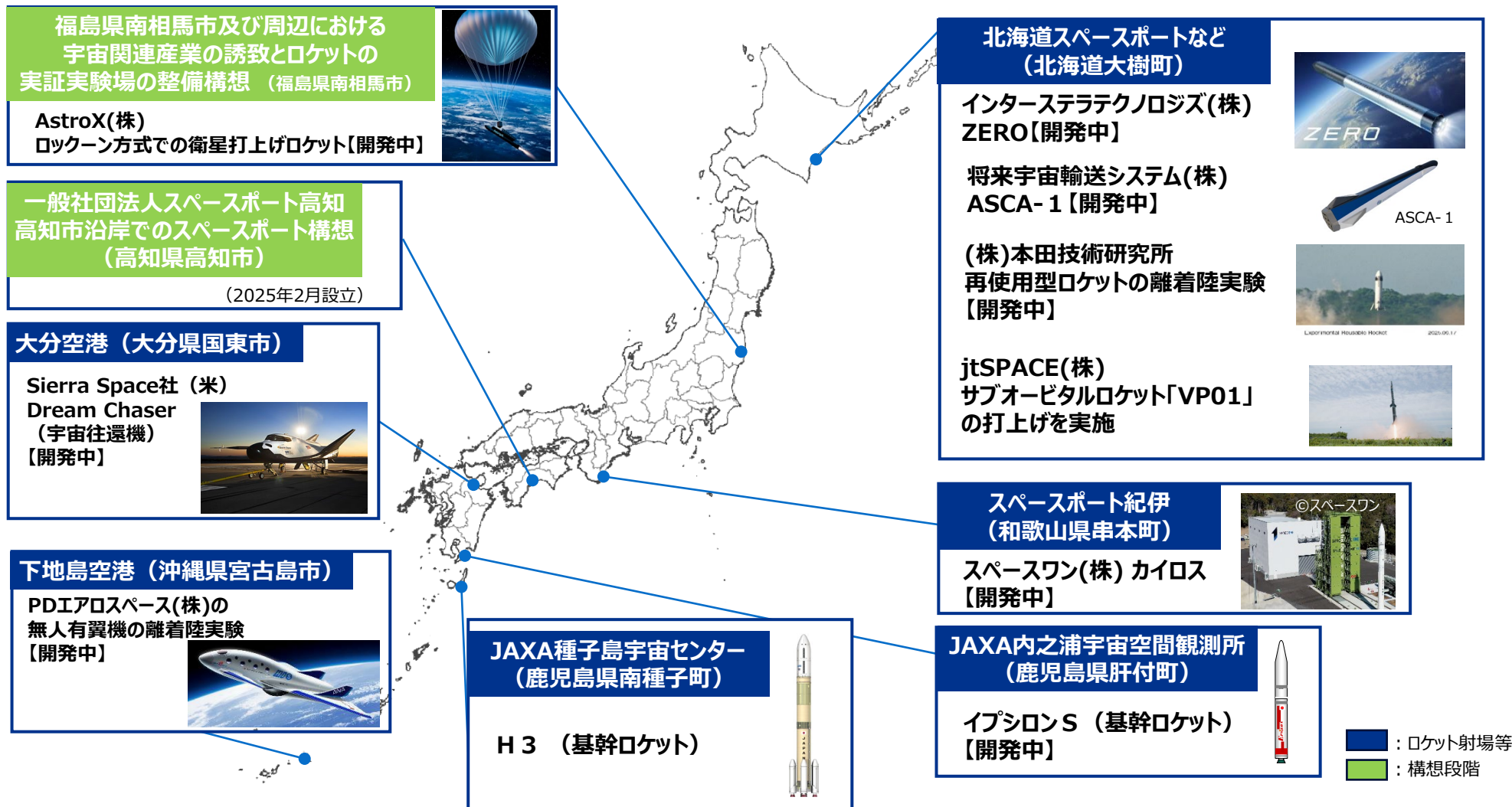
※：SBIRフェーズ3基金事業「民間ロケットの開発・実証」は、2027年度中までの飛行実証の完了を目指した事業である。

※：イプシロンSロケット実証機の打上げ時期については、第2段モータの再燃焼試験の結果に対する原因調査の状況を踏まえた開発計画見直しの中で今後調整。

※：深宇宙探査技術実証機（DESTINY*）と地球接近小惑星アポフィス探査計画（RAMSES）のH3ロケットでの相乗りについて、技術的検討結果等を踏まえて今後調整。

我が国の主な射場・宇宙港の現状

- 我が国には基幹ロケット・民間ロケットを打上げる射場、サブオービタル機の着陸等のための宇宙港のほか、実験場・スペースポートの構想がある。



我が国の主な射場の現状・課題

- 我が国の宇宙産業の強化・自立性確保のためには、ロケットの高頻度打上げの実現が必須。
- 高頻度打上げに向けては、複数のロケットを同時に整備・組立てするための関連設備・インフラ等※や複数の射点の整備が必要。

※具体的には、ペイロード（衛星等）の整備、ロケット整備・組立て、燃料タンク、試験設備、運用・管制設備など。打上げの際には、航空・船舶・漁業・農業関係者、地域住民等との調整などが必要。

JAXA内之浦宇宙空間観測所 (鹿児島県肝付町)

- 【ロケット】
- ・イプシロン（小型）等
(JAXA/IHIEアロスペース)
- 【主な設備】
- ・射点 : 2
 - ・組立棟 : 2
 - ・打上げ実績 : 最大年2回



一部の設備等を共有しており、
同時打上げ不可

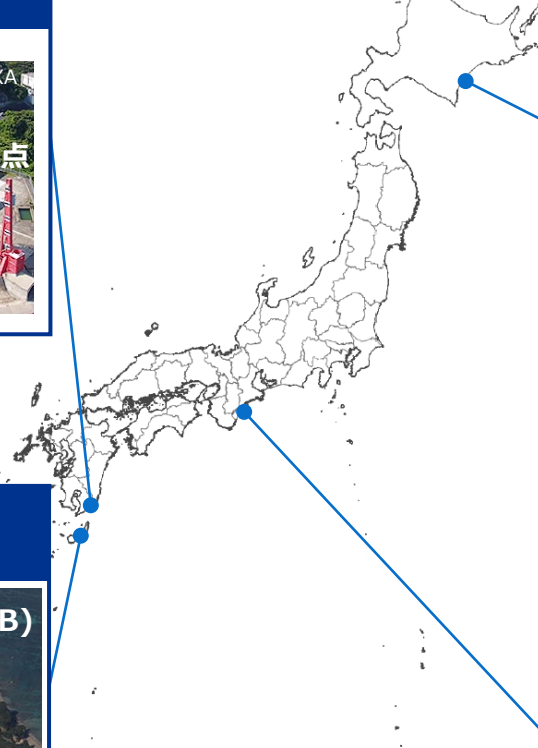
JAXA種子島宇宙センター (鹿児島県南種子町)

- 【ロケット】
- ・H3（大型）
(JAXA/MHI)
- 【主な設備】
- ・H3射点: 1 (H3用)
 - ・組立棟: 1 (改修予定)
 - ・打上げ実績 : 最大年6回(H-IIA)



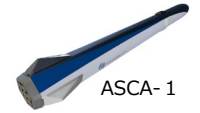
※このほか福島県南相馬市や高知県においてロケットの実証実験場やスペースポート構想がある。また、宇宙有翼機向けスペースポート（大分空港、下地島空港）がある。

射場施設からの打上げ実績を
有する主な射場



北海道スペースポートなど (北海道大樹町)

- 【ロケット】※いずれも開発中
- ・ZERO（インターステラテクノロジズ）
 - ・ASCA-1（将来宇宙輸送システム）
 - ・再使用型ロケット(本田技術研究所)
 - ・サブオービタルロケット「VP01」（jtSPACE）



- 【主な設備】
- ・射点 : 1 (整備中)
 - ・組立棟 : 1 (整備中)

※試験施設(LP)等より、試験機、観測ロケット等の打上げ実績あり



スペースポート紀伊 (和歌山県串本町)

- 【ロケット】※開発中
- ・カイロス(スペースワン)

- 【主な設備】
- ・射点 : 1
 - ・組立棟 : 1
 - ・打上げ実績 : 最大年2回

※新たな射点等を
整備中



宇宙輸送に係る政策動向

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、
関係省庁局長級)① AI・半導体
新設 AI・半導体WG
1月～
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
・関係省庁（NSS、警察、金融、デジタル、総務、
外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛）
・有識者9名② 造船
新設 造船WG
1月～
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
・関係省庁（NSS、内閣府（科技）、入管、外務、
文科、経産、環境、装備）
・有識者7名③ 量子
新設 量子WG
1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁（総務（政務）、外務、文科
（政務）、経産（政務）、防衛）
・有識者7名④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG
1月～
◎経産大臣
・関係省庁（内閣府（科技、健康医療）、
文科、厚労、農水、国交）
・有識者12名⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG
1月～
◎経済安全保障大臣
・関係省庁（内閣府（宇宙）、総務、文科、経産、
国交、防衛）
・有識者10名⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG
1月～
◎経産大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁（総務、文科、厚労）
・有識者11名⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会
1月～
◎CJ戦略大臣
・関係省庁（公取（審議官級）、
総務、外務、文科、経産）
・有識者15名⑧ フードテック
新設 フードテックWG
12月～
◎農水大臣
・関係省庁（経産）
・有識者7名⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
GX実現に向けた専門家WG
1月～
◎経産大臣（出席）
・関係省庁（外務、財務、経産、環境）
・有識者7名⑩ 防災・国土強靱化
国土強靱化推進会議
2月～
◎国土強靱化大臣（出席）
防災大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、エネ、国交）
・有識者19名⑪ 創薬・先端医療
新設 創薬・先端医療WG
1月～
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁（文科、厚労、経産
（いずれも政務））
・有識者10名⑫ フュージョンエネルギー
新設 フュージョンエネルギーWG
1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁（文科、経産、
規制（部長級））
・有識者7名⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）
産業構造審議会 製造産業分科会
2月～
◎経産大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（科技）、外務、文科、環境）
・有識者15名⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG
1月～
◎国交大臣
・関係省庁（サイバー統括室、財務、
経産）
・有識者9名⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG
1月～
◎経産大臣 ◎防衛大臣
・関係省庁（NSS（審議官級））
・有識者18名⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会
1月～
◎総務大臣
・関係省庁（経産、防衛）
・有識者12名⑰ 海洋
新設 海洋WG
1月～
◎海洋政策大臣
・関係省庁（NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、
文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛）
・有識者10名①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会
◎経産大臣 経済産業政策新機軸部会等 1月～
・関係省庁（内閣府（科技）、文科）
・有識者13名②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～
◎文科大臣
・関係省庁（内閣府（科技）、総務、厚労、経産）
・有識者4名＋テーマごとに2名③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣
・関係省庁（内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、
農水、経産、国交、環境、防衛）
・有識者10名④【金融】 新設 新戦略策定のための
◎金融大臣、副長官（衆） 資産運用立国推進分科会 1月～
・関係省庁（金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産）
・有識者10名⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～
◎厚労大臣
・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省）
・有識者11名⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの
◎日本成長戦略大臣 利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
副長官補（内政）・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、こ家、厚労、経産）
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、
労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
（副長官（参）ヘッド・内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、
財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境）
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～
◎サイバー安全保障大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛）
・有識者18名

委員

WG長 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）

構成員

青木節子 千葉工業大学審議役・特別教授

松尾亜紀子 慶應義塾大学理工学部教授

山崎直子 Space Port Japan代表理事

中須賀真一 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授

石田真康 SPACETIDE代表理事兼CEO

白坂成功 慶應義塾大学大学院
システムデザイン・マネジメント研究科教授

遠藤典子 早稲田大学研究院教授

鈴木真二 東京大学名誉教授／特任教授

土屋武司 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授

山岡建夫 日本航空宇宙工業会常務理事

以下の既存委員会・部会のメンバーで構成。

①宇宙政策委員会（府宇宙）、②宇宙開発利用部会（文科省）

③宇宙産業小委（経産省）、④航空機産業小委（経産省）⑤航空科学技術委員会（文科省）

※一部委員は複数委員会を兼職

今後の予定

2026年

○1月22日

第1回：論点整理①、企業ヒアリング

○2～3月

第2回：論点整理②、議論

○4月

第3回：官民投資ロードマップ（案）の提示

【検討テーマ案（例示）】
（航空）

- ・ 完成機事業を目指した実証プロジェクトの組成
- ・ 国産無人航空機の市場創出・拡大に向けた研究開発・制度整備
- ・ 空飛ぶクルマの初期市場形成に向けたビジネスモデル検証及び制度整備等の包括的検討

（宇宙）

- ・ 宇宙分野の民間資金活用促進フレーム
- ・ 官民ロケット打ち上げ回数目標※達成に向けた射場等確保策 ※2030年代前半までに30回/年

関係行政機関

府宇宙、文科省、経産省、総務省、国交省、防衛省

日本成長戦略会議における官民投資ロードマップ（現状・目標）

1. 現状認識と目指す姿【目標】

航空・宇宙
ロケット・射場

(1) 現状

① 現状

- ・ 通信、観測、測位、安全保障などで宇宙空間の利用が進み、2030年代における世界の市場規模は150兆円ともいわれる。人工衛星を打ち上げるロケット・射場は、経済・社会・安全保障に不可欠なインフラ。
- ・ 米国、中国、欧州、インドはロケット打上げ増。高頻度打上げに向け国主導によるロケット開発・射場整備を進め打上げ能力を向上。
- ・ 米国スペースXはロケット打上げ年160回超（2025年、世界需要の半分）を複数の射場・射点からの打上げで実現。中国は官・民ロケットで米国を猛追。欧州・インドでも打上げ能力強化に取り組む。
- ・ 我が国は、宇宙戦略基金により技術開発を支援。他方、打上げの高頻度化に向けた製造能力・サプライチェーン強化や射場設備等のインフラ整備は基幹ロケットや、スタートアップ等による開発が進む新規参入ロケットともに道半ば。

② 取り巻く環境と構造変化

- ・ 多数の衛星を軌道に配置する衛星コンステレーション構築計画が多数発表され、米中を中心に打上げ回数急増。（2025年：米国（SpaceX含む）192回、中国91回、日本3回）※軌道投入ロケットの打上げ成功数
- ・ 欧印等でも打上げ回数増加に向けた射場整備等の政府支援拡大（欧州・ロケットの打上げ支援実施。印・年間50機打上げを目指した射場整備発表）
- ・ 他方、我が国では国内打上げの選択肢が少なく国内衛星の多く（政府衛星除く）は海外から打上げ（国内衛星の国内打上げ：50%（2015-2024年累計））

③ 経済的・戦略的な重要性

- ・ 経済的重要性：宇宙分野の世界市場の規模が2030年代で約150兆円と予測される中、宇宙産業や宇宙関連産業の成長を我が国の更なる経済成長に取り込むことが重要。
- ・ 戦略的重要性：安全保障分野含め、我が国に不可欠な社会インフラとして、我が国の自立的で自在性を持った宇宙空間へのアクセス手段の確保が重要。

(2) 目標

① 国内外で獲得を目指す市場

- ・ 国内衛星（特に民間衛星）の国内打上げ需要は2030年頃には少なくとも年30回以上になると想定。今後、基幹ロケット・新規参入ロケットの打上げ高頻度化により、国内衛星の国内打上げ比率を60～80%（2030～2040年）以上に引き上げることを目標に打上げ費用の海外流出を縮小させる。
- ・ 加えて、国内ロケット市場の更なる拡大に向け、欧米の通信コンステレーション需要や、アジア・中東地域を始めとした新規の衛星の打上げ需要を獲得することにより、2040年には最大年3,000億円規模の打上げサービス需要獲得を目指す。

② 達成すべき戦略的な目標

- ・ ロケット開発・製造の自律性を向上させるため、国内ロケット製造サプライチェーンを強靱化。
- ・ ロケット打上げの高頻度化を実現するため、射場・試験設備等の基盤整備を加速。

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像【道筋】

航空・宇宙
ロケット・射場

(1)基本戦略

① 勝ち筋

- まず、基幹ロケット、新規参入ロケットの打上げ能力・信頼性を向上させながら早期の打上げ実績を蓄積し、官民で年10機程度の打上げを確実にする。
- その上で、民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、民間主導の取組を促す観点から、2030年頃までに高頻度打上げに対応できる製造能力向上・射場等インフラ整備への投資を進め、中長期的には、
 - a) 基幹ロケットで10～22機/年
 - b) 新規参入ロケットで20～30機/年の高頻度打上げを目指す。多様な打上げ能力を有するロケット（小型～大型）により海外流出している国内打上げ需要を獲得することに加え、アジア地域からの輸送コスト、ロケット打上げ需要に対する即応性等の優位性も活かして、アジア・中東・欧州地域を始めとした海外衛星の打上げ需要を獲得する。

② 我が国として構築すべき機能

- 打上実証機会の確保、部品等のロケット製造能力の強化、打上げ回数増を見据えた射点等の施設・設備の整備及び数の増加、それらを支えるサプライチェーンの構築/産業の集積、試験設備の整備、関連する各種規制への対応
 - a) 【基幹ロケット】安全保障を中心とする政府のミッションを達成するため、国内に保持し、宇宙システムの自立性を確保する上で不可欠な輸送システム
 - b) 【新規参入ロケット】基幹ロケット以外の近年の技術革新等を通じてスタートアップ等が開発している輸送システム

(2)官民投資の具体像

① 投資内容

【継続】

- 官民ロケット技術開発支援
- 打上実証支援(成功実績の積み重ね)
- JAXA技術基盤

【新規】

- 製造能力向上・射場等インフラ整備
- 設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシー構築（打上げサービスの計画的調達等）

② 投資額

2040年度までで2.3兆円と想定

③ 定量的インパクト：投資による経済波及効果

2040年度までで5.5兆円と想定

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

航空・宇宙
ロケット・射場

(1)投資促進に向けた課題

①リソース制約

- ・人材：人材不足、経験人材の流動性の低さ等
- ・インフラ等：ロケット製造能力、射場・試験設備等射点、ロケット・衛星組立棟、燃焼試験場、燃料製造保管設備、追跡管制設備等の不足・老朽化

②不確実性の要因

- ・事業・技術：打上げ失敗リスクが事業継続に直結し、開発期間や打上げ再開までの期間が長期化(失敗時の原因究明及び対策等)
- ・市場：米国中心とした打上げ供給の急拡大による価格競争(SpaceX, Rocket Lab等)
- ・財務：大規模な先行投資が必要、回収までの期間が長い、官需依存性が高い
- ・国際環境・政策：安全保障上の理由等で顧客が制限される可能性
- ・社会：失敗・リスク許容による打上促進の更なる醸成(実証累積に向けた失敗への寛容)

(2)講じるべき政策パッケージ

①国内投資支援

- ・ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証、打上げ実績蓄積に向けた支援。(文部科学省SBIRフェーズ3、宇宙戦略基金、JAXA技術基盤・人的資源強化等)。
- ・ロケット部品等の安定供給に向けた経済安保推進法に基づく特定重要物資支援(ロケット部品等)
- ・民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打ち上げを可能とする射場・試験設備等の整備に向けた支援策(JAXA大型試験設備の整備・共用等を含む)。
- ・ロケット開発・製造等への投資インセンティブを強化するための研究開発税制・戦略技術領域(宇宙)/大胆な投資促進税制。

②需要創出・市場確保・社会実装支援

- ・国内外の打上げ需要獲得支援(宇宙戦略基金における国内打上げ原則、海外市場開拓支援等)。
- ・民間主導の投資を促す観点から設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシー構築(打上げサービスの計画的調達等)。
- ・宇宙分野においてロケット開発・製造等に係る多様な人材を確保するための宇宙スキル標準の活用等の推進。
- ・宇宙輸送技術の規格化・標準化の推進(新規射場のインターフェース規格化支援等)。
- ・宇宙活動法改正含め高頻度打上げや多様な宇宙輸送形態に関連する各種制度及び体制の整備・改善。
- ・JAXAに蓄積されている知見の民間活用(H3ロケットにおける民間事業者役割の拡大、技術移転等)。

③立地競争力強化

- ・宇宙分野においてロケット開発・製造等に係る多様な人材を確保するための宇宙スキル標準等の整備による人材獲得・人材流動性の向上。
- ・地域未来戦略と連携しながら、ロケットの高頻度打上げを可能とする射場整備、特区制度の活用による規制改革等の推進。
(※分野横断的な課題でもあるため、成長戦略会議における分野横断的課題の担当大臣と連携を図る)

④国際連携

- ・宇宙戦略基金における、各国宇宙機関の協調による「Co-funded事業推進枠組み」を使用した技術開発。
- ・ロケットの更なる高度化等に向けた国際協力による新技術等の獲得(CALLISTOプロジェクト(再使用)等)。

日本成長戦略会議における官民投資ロードマップ（方向性）

航空・宇宙
ロケット・射場

方向性

現状認識、日本の強み

- ロケットの信頼性を向上させながら、打上げ実績を早期に蓄積し、高頻度打上げに対応できるロケットの国内製造能力と射場整備等につなげ、多様なロケット（小型～大型）※により、海外流出している需要を獲得することに加え、**輸送コストや即応性等の強み**を活かして、**国内やアジア等の衛星の打上げ需要を獲得**する。

※基幹ロケットや新規参入ロケット

我が国の勝ち筋

主な課題 (ボトルネック)

- ロケット製造能力の不足
- 射場や試験設備等の不足
- 大規模な先行投資が必要にも関わらず投資回収までの期間が長い
- 海外との受注競争 等

講じるべき施策

- 技術開発・実証に加え、民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、民間主導の取組を促す観点から、ロケットの国内製造能力向上、射場や試験設備等の整備、民間企業の投資予見性を高める取り組み等が必要である。



目指すべき姿

- 打上げ費用の海外流出を縮小**
国内衛星の国内打上げ比率を60～80%（2030～2040年）以上（2030年頃に年30回以上の打上げを想定）
- アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得**
※2040年には最大年3,000億円規模の打上げサービス需要獲得

＜最近の情勢＞

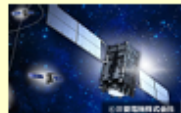
＜重点事項のポイント＞

1. 宇宙安全保障の確保

- 安全保障環境が厳しさと不確実性を増す中、宇宙システムの情報収集・情報通信能力の重要性が高まっている。
- 「宇宙安全保障構想」に基づき、安全保障上必要な宇宙アーキテクチャの構築が急務。
- 防衛と民間で開発した宇宙技術を相互に活用することで、防衛と経済の好循環を実現することが重要。
- 「宇宙領域防衛指針」に基づく取組の推進と、国家安全保障戦略等の「三文書」の改定に向けた検討を進める。
- スタンド・オフ防衛能力の実効性確保等の観点から、2027年度までに国産衛星を活用して探知・追尾能力の獲得を目的とした衛星コンステレーションを構築する。2026年度に光学時間軸多様化衛星1号機をはじめとする機数増を実現し、10機体制が目指す情報収集能力の向上を早期に達成する。
- 次期防衛通信衛星の整備を含め、安全保障用の衛星通信網の強化を進めるとともに、次世代技術の実証等を通じて衛星通信能力向上を図る。極超音速滑空兵器(HGV)探知・追尾等の能力向上に向けて、赤外線センサ等の宇宙実証を行う。
- 航空自衛隊を航空宇宙自衛隊(仮称)に改編し、宇宙作戦集団(仮称)を新編するとともに、2026年度の宇宙領域把握(SDA)衛星の打上げに向け取組を進める。
- 準天頂衛星システムの7機体制の早期構築、さらには11機体制に向けた開発を加速する。また、自動運転、農林水産業、交通・物流、建設等の民生分野や防衛・海上保安分野への利活用を促進する。
- RPO(Rendezvous and Proximity Operations: 接近・近傍活動)、センシング、デジタルツイン、衛星間光通信、オンボードAI処理等のデュアルユース技術の戦略的支援を推進する。



衛星コンステレーション (イメージ)



準天頂衛星システム「みちびき」

2. 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

- 官民衛星の効率的な利用を可能とする宇宙システムの構築が進んでいる。
- 社会における衛星データ利活用の恒久化に向けて、膨大な投資が必要。
- 「民間衛星の活用拡大期間」(令和6～8年度)において、スマート農業、インフラ点検、防災・減災などあらゆる社会課題分野で官民衛星の連携活用を進めるとともに、利活用にあたる関係府省の連携を強化。投資予見性を高める政府調達(アンカーテナンシー)によって初期需要を創出。
- ひまわり10号の2030年度の運用開始に向けた整備を進める。温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズによる温室効果ガス排出量推計技術の中央アジア、インド等への普及の取組を推進し、同技術の国際標準化を目指す。
- 宇宙光通信ネットワークの実現に向けて、光通信端末や地上局を含め、社会実装を見据えた技術開発・実証を推進する。我が国の自律性向上に資する新たな衛星通信サービスの着実な整備を進める。



温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズ

3. 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

- 米国NASAがアルテミス計画の変更や「イグニッション」を発表する等、月探査を巡る国際競争が激化。
- ポストISSを見据えた地球低軌道活動の成果最大化に向けた準備を早急に進めることが必要。
- 米国「イグニッション」構想による月面基地への注力を踏まえ、アルテミス計画に主体的に参画し、有人と圧ローバの開発を進める。日本人宇宙飛行士による2回の月面着陸等の実現や、月極域探査機(LUPEX)の2028年度打上げを目指す。自律的な有人宇宙活動を視野に、月面活動の前提となる月通信・測位、無人遠隔技術等の技術実証を推進する。
- 地球低軌道活動の強化に向けて、2030年以降の民間主導のポストISS(国際宇宙ステーション)において必要な技術開発や国際ルールを検討を進める。2026年度以降に打ち上げる新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)2～6号機のISSへの物資補給や技術実証を進める。
- 火星衛星探査計画(MMX)の探査機を2026年度に打ち上げる。国際的な地球防衛(プラネタリーディフェンス)活動として、JAXAとESAが協力し、地球最接近小惑星アポフィスへの探査機の2028年度打上げを目指す。



有人と圧ローバ



火星衛星探査計画(MMX)の探査機

4. 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

- 我が国のロケット打上げによる軌道投入の成功数や自国衛星を自国ロケットで打ち上げた割合は、米中に大きく劣後。
- 「官民投資ロードマップ」を踏まえ、供給・需要両面にアプローチする多角的な総合的支援により、さらなる成長を実現。
- スペースデブリ対策に資する技術開発、国際的なルール形成の重要性が高まっている。
- 官民による打上げ高頻度化を見据え、ロケット製造能力の向上、試験設備・射場等の基盤を支えるインフラ整備への重点支援を推進する。民間企業等の投資予見性を高めるため、宇宙基本計画工程表の拡充や衛星打上げサービスの計画的かつ柔軟性のある調達等、供給・需要の両面から総合的に取り組む。官民による打上げ能力を2030年代前半までに年間30件程度確保し、中長期的には年間50件程度を目指す。
- 宇宙戦略基金は速やかに総額1兆円規模の支援を目指すとともに、実施課題のステージゲート審査を踏まえ、勝ち筋となる技術開発への集中的な支援を推進する。あわせて、アンカーテナンシーを確保し、事業展開の好循環を実現する。
- JAXAの中核機関としての役割の拡大を踏まえ、技術基盤・人的資源の強化に取り組む。また、射場整備や有人輸送等の宇宙輸送や準天頂衛星システム利活用の推進、国内外の情勢に合わせた宇宙4法の制度検討・審査体制の構築に向けて、内閣府宇宙開発戦略推進事務局の体制整備を図る。
- 「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」に沿って、スペースデブリ問題等に対応するため、技術開発と宇宙交通管理の国際的な規範・ルール作りの両輪を進める。



SPACE STRATEGY FUND



民間事業者によるロケット開発



技術実証衛星によるスペースデブリの観測

④ 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

- H3ロケットの高度化とともに、再使用技術等の基盤的研究開発を推進し、次期基幹ロケットの研究を実施する。イプシロンSロケット第2段モータの再地上燃焼試験における燃焼異常に係る原因調査及び対策検討を速やかに進めるとともに、イプシロンロケットの早期の打上げ再開につなげるための方策として、飛行実績のあるM-35a（強化型イプシロンで使用していた第2段モータ）を適用した開発を着実に進め、実証機の打上げを目指す。民間事業者に対しては、ロケット開発、コンポーネント製造、射場運用等に係る技術開発支援を進める。
- 官民による高頻度な打上げを見据えた、ロケットの製造能力の向上、試験設備・射場等の基盤を支えるインフラ整備への重点支援を推進する。加えて、民間ロケット企業等の投資予見性を高めるため、宇宙基本計画工程表の拡充や衛星の打上げサービスの計画的かつ柔軟性のある調達等、供給・需要の両面から総合的に取り組む。
- こうした取組により、海外に流出している国内衛星の打上げ需要を獲得することに加え、衛星コンステレーションなど海外衛星の打上げ需要を獲得するため、2030年代前半までに官民による打上げ能力を年間30件程度確保し、中長期的には年間50件程度を目指す。あわせて、この打上げ能力を安定的に支えられる射場のキャパシティの獲得、必要な規制改革等を目指す。



内閣府

宇宙開発戦略推進事務局